

令和元年度 太田市補助金等の見直しについて

報 告 書

令和2年1月

第二期 太田市補助金等検討会議

1. 目的

市単独補助金等（以下、補助金等という）について、社会情勢や市民ニーズに即した公正かつ効率的なものであるかどうかを確認し、必要な見直しを行い、補助金の適正化を図るものです。

2. 補助金検討の経過

本市では、「太田市行政効率化委員会」（平成 18 年度）及び「太田市単独補助金検討委員会」（平成 19 年度）による補助金等の集中的な見直しを実施し、その後は、各担当課において定期的な見直しを行ってきたところですが、社会情勢や市民ニーズも大きく変化していることから、平成 30 年度に新たに副部長会議構成員を委員とした「太田市補助金等検討会議」を設置し、補助金等の見直しを行うこととしました。平成 30 年度は、「太田市補助金等の見直し基本方針」を策定し、「団体運営費補助金」（53 件）について、平成 30 年度当初予算額（約 5 億 7,800 万円）の 5%にあたる約 2,890 万円を削減目標として活動し、約 2,290 万円の削減を図りました。

3. 見直しに向けた取り組み

(1) 現状把握

本市の補助金等の現状を把握するため、調査を実施し整理しました。結果は表 1 に示すとおり、全体で 189 件、令和元年度当初予算額ベースで、約 17 億 5,200 万円の市単独補助金等があることを確認しました。

(2) 運用の適正化

補助金等が、太田市補助金等の見直し基本方針に基づいて運用されているかを確認し、廃止・統合を含めた運用方法の改善を図りました。

(3) 補助金額の削減・廃止

支出している補助金等（189 件）について、社会情勢に照らし合わせて必要かどうかを調査しました。また、その結果を基に令和元年度の補助金等額削減目標を約 650 万円とし、各部局において補助金等の見直しを行いました。

（表 1）部局別市単独補助金等調査結果

部局名	補助金等		団体運営費補助金		事業費補助金		一時金・祝金		償還補助金	
	件数 (件)	R1 予算額 (円)	件数 (件)	R1 予算額 (円)	件数 (件)	R1 予算額 (円)	件数 (件)	R1 予算額 (円)	件数 (件)	R1 予算額 (円)
秘書室										対象なし
企画部	3	14,930,000	0	0	3	14,930,000	0	0	0	0
総務部	5	8,860,000	3	8,380,000	2	480,000	0	0	0	0
市民生活部	23	117,504,000	5	10,398,000	18	107,106,000	0	0	0	0
文化スポーツ部	3	5,976,000	3	5,976,000	0	0	0	0	0	0
福祉こども部	42	471,645,250	9	339,910,000	13	10,982,250	16	92,074,000	4	28,679,000
健康医療部	16	374,380,000	3	65,334,000	12	305,435,000	0	0	1	3,611,000
産業環境部	52	237,919,500	23	104,669,500	27	105,737,000	0	0	2	27,513,000
農政部	20	41,429,000	3	2,883,000	14	35,896,000	1	39,000	2	2,611,000
都市政策部	4	181,270,000	0	0	4	181,270,000	0	0	0	0
行政事業部	1	500,000	0	0	1	500,000	0	0	0	0
会計課										対象なし
消防本部	4	20,555,000	3	18,555,000	1	2,000,000	0	0	0	0
教育部	16	277,347,600	8	6,986,000	3	4,263,600	5	266,098,000	0	0
議会事務局										対象なし
選挙管理委員会事務局										対象なし
監査委員事務局										対象なし
農業委員会事務局										対象なし
合計	189	1,752,316,350	60	563,091,500	98	768,599,850	22	358,211,000	9	320,525,000

（令和元年 8 月現在）

4. 見直し結果

- (1) 各部局で補助金等の縮減を図り、表 2、表 3 に示すとおり約 900 万円の削減及び廃止・統合（令和元年度 16 件、令和 2 年度以降 2 件）を行いました。

（表 2）部局別削減額

（円）

部局名	R1 補助金等額	見直し後の金額	削減額	削減率
企画部	14,930,000	13,350,000	1,580,000	10.6%
総務部	8,860,000	8,860,000	0	0%
市民生活部	117,504,000	117,379,000	125,000	0.1%
文化スポーツ部	5,976,000	5,976,000	0	0%
福祉こども部	471,645,250	469,999,250	1,646,000	0.3%
健康医療部	374,380,000	371,640,100	2,739,900	0.7%
産業環境部	237,919,500	236,246,000	1,673,500	0.7%
農政部	41,429,000	41,429,000	0	0%
都市政策部	181,270,000	181,270,000	0	0%
行政事業部	500,000	500,000	0	0%
消防本部	20,555,000	20,105,000	450,000	2.2%
教育部	277,347,600	276,499,600	858,000	0.3%
合計	1,752,316,350	1,743,253,950	9,072,400	0.5%

（表 3）部局別廃止・統合件数

（件）

部局名	補助金等件数 (R1)	見直し後の 件数	廃止・統合数	廃止・統合予定数 (R2 以降)
企画部	3	3	0	0
総務部	5	4	1	0
市民生活部	23	23	0	0
文化スポーツ部	3	3	0	0
福祉こども部	42	39	3	0
健康医療部	16	16	0	0
産業環境部	52	40	12	1
農政部	20	20	0	1
都市政策部	4	4	0	0
行政事業部	1	1	0	0
消防本部	4	4	0	0
教育部	16	16	0	0
合計	189	173	16	2

(2) 太田市補助金等見直し基本方針に基づいた適正な運用への見直しを行いました。

そのうち、根拠法令等の整備や終期の明確化など、適正化を図ったものについては表4に示すとおりです。なお、現行のまま補助を継続する補助金等については、各部局において適正に執行されていることを確認しました。

(表4) 適正化に向けた改善

部局名	根拠法令整備	終期の明確化	業務改善
企画部	0	0	0
総務部	0	1	0
市民生活部	0	0	1
文化スポーツ部	0	0	0
福祉こども部	0	0	0
健康医療部	0	0	0
産業環境部	8	1	0
農政部	0	0	0
都市政策部	0	0	0
行政事業部	0	0	0
消防本部	0	1	0
教育部	0	0	0
合計	8	3	1

5. 今後の予定

今後も、各部局で今後の方針（表5）に沿った補助金等の運用・見直しを行い、適正化を図ります。

(表 5) 今後の方針

部局名	方針
企画部	令和元年度の決算や今後の事業計画、費用対効果などを勘案し、引き続き補助金適正化に努めていきたい。
総務部	令和元年度末を目標とした交付要綱の廃止 1 事業、改正 1 事業をそれぞれ遺漏なく実施するとともに、継続となる各種防犯団体の運営費補助事業についても、令和 2 年度以降の削減に向けて関係団体との協議を行っていきたい。
市民生活部	団体への補助金の交付については適正なものと認められるが、見直し目標に掲げた対応を引き続き協議してきたい。今後、各事業の決算報告を精査し、運営経費の削減及び適切な運用指導等を行うことで、補助金の適正な額について、団体との協議や経費削減に向けた検討を進めていきたい。
文化スポーツ部	補助金交付の 3 団体は、生涯スポーツの普及推進・市民スポーツの健全なる普及発展に大いに寄与している状況であるが、再度、各団体に対し事業の見直しを促し段階的に事業費の削減を検討してきたい。
福祉こども部	昨年度は運営費補助金の見直し、今年度は事業補助金の見直しを行ったが補助額の削減は一定の成果を出せたと考える。障がい者や保護者に対する助成金など削減が困難な事業もあるが、今後も運営費補助事業を中心として運営者団体との協議を継続し見直しを継続してきたい。
健康医療部	今後も状況などを見ながら、内容等について見直し等を行い、補助金の適正化を図ってきたい。
産業環境部	当部は多数の関係団体に補助金等を支出しているが、今後も補助対象団体の情報や報告を精査し、補助金の必要性を検討してきたい。
農政部	農業従事者の高齢化や減少が問題化される中で、農産物のブランド化や地産地消の推進を図ることが急務であり、その役割として補助金は重要であるが、今後は事業の見直しを 3 年ごとに行い事業統合や廃止を継続的に検討してきたい。土地改良事業補助金については、3 年ごとの見直しを行うなかで、当面は補助事業者に対し規則上の国又は県の補助対象事業に対する補助率適用に向けた事業の検討を促してきたい。
都市政策部	尾島東部土地区画整理事業は、政策として総合計画に位置付けられた事業で、事業実施あたりは 5 年ごとに群馬県の再評価委員会で検証するよう求められ、平成 30 年事業の再評価を行い承認され助成金を決定している。太田市水洗便所改造費補助金は下水道接続率向上に向けた補助金で、使用料と合わせて概ね 5 年ごとに太田市下水道事業審議会で審議してもらい方針を決定する。
行政事業部	市の緑化推進のため継続していくべき事業に資する補助金であるため、補助額の増額を抑止しつつ、市民満足度の向上が図れる事業展開を目標とした、事業効果の検証方法について検討してきたい。
消防本部	今後においても「基本方針」による各補助金等の見直しを継続して実施し、適正運用を図ってきたい。
教育部	補助事業については、その必要性や有効性を継続して審査・点検することにより、計画的に見直しを図り、無理のない縮減を進めてまいりたい。また、現在調整中の案件については速やかな処理を行ってきたい。

【第二期 太田市補助金等検討会議 委員】

所属	氏名	備考
企画部長	正田 吉一	会長
企画部副部長	春山 裕	副会長
総務部副部長	栗原 直樹	
総務部副部長	荒木 清志	
市民生活部副部長	飯塚 史彦	
文化スポーツ部副部長	山岸 一之	
文化スポーツ部副部長	城代 富美江	
福祉こども部副部長	荒木 清	
健康医療部副部長	野村 浩之	
産業環境部副部長	久保田 均	
農政部副部長	田村 武磨	
都市政策部副部長	齋藤 貢	
都市政策部副部長	小暮 裕	
行政事業部副部長	鈴木 靖	
会計管理者	金谷 修一	
消防本部	櫻井 修一	
消防本部	渡邊 清隆	
教委教育部副部長	野村 洋	
教委教育部副部長	江原 孝育	
監査委員事務局長	田村 均	
農業委員会事務局長	富宇加 孝志	
太田市外三町広域清掃組合	城代 秀一	
群馬東部水道企業団	篠木 達哉	

事務局 ： 企画部企画政策課